



MAPPS ゼミ 11

地域活性化事業と博物館の参画力

【総務省 平成 21 年度「ユビキタスタウン構想推進事業」 評価基準より】

ii) 技術性・先進性

「地域ICT利活用モデル構築事業」によるICT利活用モデル等に準じて、①複数のICTシステムを連携させる、②ICTモデル等を発展的に応用する、③複数市町村間でシステム連携させるなど、機能性、効果性の高いICT利活用に資する事業であること

※平成21年度「ユビキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）」実施要領（抜粋）

◎ さらに多様化する地域ICT事業

平成21年12月14日、総務省は「ユビキタスタウン構想推進事業」における交付先を決定したと発表した。ICTの利活用で安心安全な街づくりへの取り組みを総合的に支援するもので、地域医療や福祉、行政、産業、農業、環境など幅広い事業が採択されている。

採択案件は238件に及んでおり、沖縄県など一部を除く自治体では事業の概要と交付金額が開示されている。内容を見ると、今年度も医療体制の整備や地域住人の健康増進に向けての啓蒙活動など、生活に密着したインフラづくりを標榜する案件が目を引くが、その推進力となるICTツールも多様化している。

携帯電話の活用を軸とするケースの増大に加え、非接触型ICタグや電子マネー、CATVやIP電話、地上デジタルテレビ、地域限定ワンセグ放送、テレビ会議システムから、全国瞬時警報システム、バス経路探索システムなどなど、新旧を織り交ぜた多彩なコミュニケーションメディアの活用が進む。こうしたクロスメディア化の進展は、地域ICTの波がさらに大きく育てていくことだろう。

一方、かつて話題を攫ったインターネット上での情報発信事業も根強い。ポータルサイトやSNSの構築など、インターネットを直接的な媒介とする地域内外でのコミュニケーションは、一時期に比べると目立たない存在となったが、依然として採択案件は少なくない。

地方の疲弊がさらにクローズアップされる昨今、交流人口の増加を見据えた地域活性化策への支援は、今後も続くものと思われる。それは博物館にとってもチャンスとなるはずであるが、なかなか活かし切れていないのが現状である。

◎ 博物館は、地域貢献に積極姿勢を

採択された事業では、地域教育の活性化に関わる案件も多い。必然的に学校が企画の中核となるが、その反面、他の既存の公共施設を活用する事業については、埋没している観が否めない。

博物館の参画が前提となっていると思われる案件は、ほとんど見当たらない。鳥根県津和野町の「津和野・まるごとユビキタス美術館」事業や、長野県のデジタルアーカイブ推進事業が挙げられるが、主体的に位置づけられているわけではないようだ。図書館が参画する案件は数件リストアップされているだけに残念である。

観光客誘致や物産の周知を強く促すためのネット・プロモーション事業や、地域理解や郷土愛の醸成のための教育・学習関連事業など、博物館業務との親和性が高いと考えられるICT案件は、決して少なくない。現に、図書館が参画する事例などを見ると、博物館の名が挙がっていないことが不思議に思えるものもある。

こうした予算申請の現場では、博物館が単体で企画をまとめようとする、どうしても壁を突破しづらくなる。地域行政の予算執行に対して市民が過敏とも言える反応を示す昨今では、地域住人の生活の質の向上に対する貢献性が何よりも求められる。であるならば、博物館が持つ社会装置性の側面を活かし、日頃から地域改革の議論に参加する必要があるのではないだろうか。

ITツール間の相互乗り入れ（クロスメディア）が活発化する理由は、相互効果（シナジー）を語りやすいことに起因する。博物館が地域にフィードバックできる「利益」を機軸に事業提案を行うことができれば、予算確保の機会を増やすことも可能となる。

Points of View

- 地域活性化のための ICT 活用は多様化を続けている
- 積極的な地域貢献姿勢をなくして、事業参画への道なし

※無断転載を禁じます。